

小矢部市・認知症地域支援体制について

人口 31000 人、134 平方キロ、石川県境。高速の要所。北陸新幹線。北陸初のアウトレット。どーもないちゃ→大丈夫、という意味の方言。

平成 19 年度、認知症地域支援体制構築等推進事業を国のモデル事業として開始。10/10 の補助。当時で高齢化率 28%。認知症が、脳血管疾患を超えて介護認定の第 1 位となった。こうした背景の中、職員の声から始まった。富山県も保健所も協力。民生委員、ケアマネなど様々な協力を得た。

モデル事業は平成 21 年度で終了。約 1000 万円の予算。それ以降は、介護保険の中の地域支援事業にて、今年度からは包括的支援事業にて、任意事業として継続。認知症予防は介護予防に含まれるが、認知症になった本人や家族の支援は、任意事業とせざるを得ない。縮小はせざるを得ないが、事業を絞って実施している。

現在は高齢化率が 32.6%。世帯数では、2410 世帯/10158 世帯。独居は 1126 世帯（人）。後期高齢者は 5268 人。介護保険の認定は 1813 人。高齢者の割合では 17.8%。75 歳以上で認定は 31.3%。自立度 2 以上（何らかの手助けがいるであろうという基準）は 1366 人。徘徊のおそれがある高齢者は 66 人。ケアマネや在宅介護支援相談員などが把握している数字を基に調査。

事業は人づくり、地域づくり、ネットワークの 3 つの柱から成っている。

まずは土台として、理解者・支援者を増やすことを狙った。認知症サポーターは国の事業であるが、その講座への着手は少し遅く、平成 20 年から。それ以降、合計 218 回、8498 名のサポーターを養成。5 名以上集まれば出前講座を実施する。地区長寿会や高齢者の「いきいきサロン」、職域（企業や各種組合など）、小中学校、高校。市長や職員も取得する。キャラバンメイトという、サポーター養成講座で講師役を務められる人を増やせた（50～60 名）のがポイント。土日も含めて開催できる体制が整い、場所と参加者が確保できればいつでも開催できる。

同時に、啓発普及として、「認知症を知る集い」を平成 19 に実施。それ以降、毎年開催している。初回は、この分野の権威である長谷川和夫先生にお越し頂き、360 名の定員のホールで 400 名もの参加があった。ロビーで映像を観るだけの方もあり、ホール始まって以来のイベントとなった。

第 2 回の知る集いでは、市長から宣言が出された。それが「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり推進メッセージ」。

本人、家族への支援の輪、ネットワークの構築について。見守りネットワーク運営会議。徘徊見守り模擬訓練。介護福祉施設などを記載した資源マップ（＝情報マップ）をサイトで公開。さらに相談窓口として、支援センターやグループホーム窓口をマップ化して全戸配布。

模擬訓練では、声かけや保護を体験する。捜索が必要になった際の情報の伝達と早期発見の体制づくりを目指す。散歩の段階で声かけすることによって、事件に発展するのを防ぐ。保護の訓練も実施したことがあるが、その前の見守りが重要であるため、声かけの習慣づけに着目し、訓練している。

見守り協力事業。企業や店舗など、協力事業所として登録してもらい、徘徊が発生して所在が分からなくなったときに、包括支援センターから捜索協力依頼を出す。業務の範囲内で捜索に協力（配達中に気にして見渡すなど）したり、販売窓口等にきたら、人道的に保護し、警察に通報するなどの協力。現在は 226 事業所。個人は登録の対象ではない。

本人と家族の相談の場としてのオレンジカフェ。平成 26 年 11 月から、あるデイサービス事業所の休業日である土曜日の午後に、その場所を借りて月 1 回開催し、その年度は 5 回で計 52 名の参加。平成 27 年 6 月からは、

月曜が休みの別の事業所で2号店をオープン。計11回で85名の参加がある。

2025年を見据えた今後の取り組み。初期集中支援チーム、認知症カフェの充実、ケアパス（＝支援者が使用する。どの段階で何の支援が必要なのかを示した冊子）を作成したので、それを普及させること。認知症地域支援推進員（＝国で決められた研修。保健師やケアマネや社会福祉士などがベース）、若年性認知症支援の強化、医療・介護サービスを担う人材育成。

その後、訓練の様子を伝えるケーブルテレビを視聴した。声かけでは「3ない」が重要。驚かせない、急がせない、自尊心を傷つけない。実際は服装など、断片的な情報しかないことが多く、特定するのが大変。大勢で困ったりしてしまうなど、課題が見つかったとの事。